

令和元年度出資団体監査報告書

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づき、本市が出資等を行っている団体について、目的に沿った事業運営がなされているか、出納その他の事務が法令等に従い、適正かつ効率的に執行されているかを主眼に監査を実施する。

第2 監査の対象団体

本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している法人12団体のうちから、次の2団体を選定し監査を行った。

団体名	所管部署	資本金 (基本金)	出資額	出資比率
公益財団法人 倉敷市保健医療センター	保健福祉推進課	20,000,000円	10,000,000円	50%
倉敷ファッションセンター 株式会社	商工労働部 商工課	100,000,000円	26,923,076円	26.92%

第3 監査の期間

令和元年8月28日から令和元年12月26日まで

第4 監査に当たった監査委員

竹内道宏，長谷川威，原 勲，原田龍五

第5 監査の方法

出資団体における事業運営，出納その他の事務処理，並びに財産管理等を対象とし，監査にあたっては，監査対象団体及び所管部署から関係書類の提出を求め，事務局職員が関係諸帳簿及び証拠書類との照合等により行った予備監査結果も踏まえ，監査対象団体の関係者から事情聴取を行うなどにより実施した。

第6 対象団体の概要

1 公益財団法人倉敷市保健医療センター

増加する医療需要に対処するため、本市における救急医療体制の確保充実と医療資源の確保育成を図り、地域住民の健康の保持増進及び福祉の向上に寄与することを目的として、昭和57年7月8日に倉敷市及び倉敷市連合医師会の出資により、財団法人倉敷市保健医療センターとして設立され、平成25年4月1日に公益財団法人へ移行した。

(1) 事業内容

公益財団法人倉敷市保健医療センターの定款には、次の事業を行うと規定されている。

- ア 休日及び夜間の急病診療事業
- イ 呼吸器診療事業及び公害健康被害の補償等に関する法律に基づく指定検査機関としての検査事業
- ウ 看護師養成事業
- エ 訪問看護事業
- オ 居宅介護支援事業
- カ 地域包括支援センター事業
- キ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(2) 活動内容

- ア 倉敷市休日夜間急患センターでは、休日及び毎夜間の急病患者（内科・小児科）に対し、第一次対応として応急治療に必要な診療業務を行っている。
- イ 倉敷呼吸器センターでは、月1回（10月から12月は月2回）呼吸器外来として診療を行うとともに、慢性閉塞性肺疾患の相談及び指導を行っている。
- ウ 倉敷看護専門学校では、複雑化・高度化している看護業務に対応するための看護師の養成（3年課程、2年課程）を行っている。
- エ 倉敷訪問看護サービスセンター、サテライト児島、サテライト玉島では、疾病や障がいを抱えても在宅などの住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、療養生活を支援し、心身の機能の維持回復を目的に、訪問看護を行っている。
- オ 倉敷市保健医療センター介護保険事業所くらしき・こじま・たましまでは、要介護状態になっても住み慣れた生活の場で、自分らしい自立した生活が継続できるための介護サービス等が総合的かつ効率的に受けられるよう、医療・介護連携を図りながら適切なケアマネジメントを行っている。

カ 地域包括支援センターである倉敷市大高・児島西高齢者支援センターでは、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する中枢機関として、各事業を行っている。

(3) 事務所の所在地

倉敷市新田 2 6 8 9 番地

(4) 組織（平成 3 1 年 4 月 1 日現在）

ア 評議員 6 名

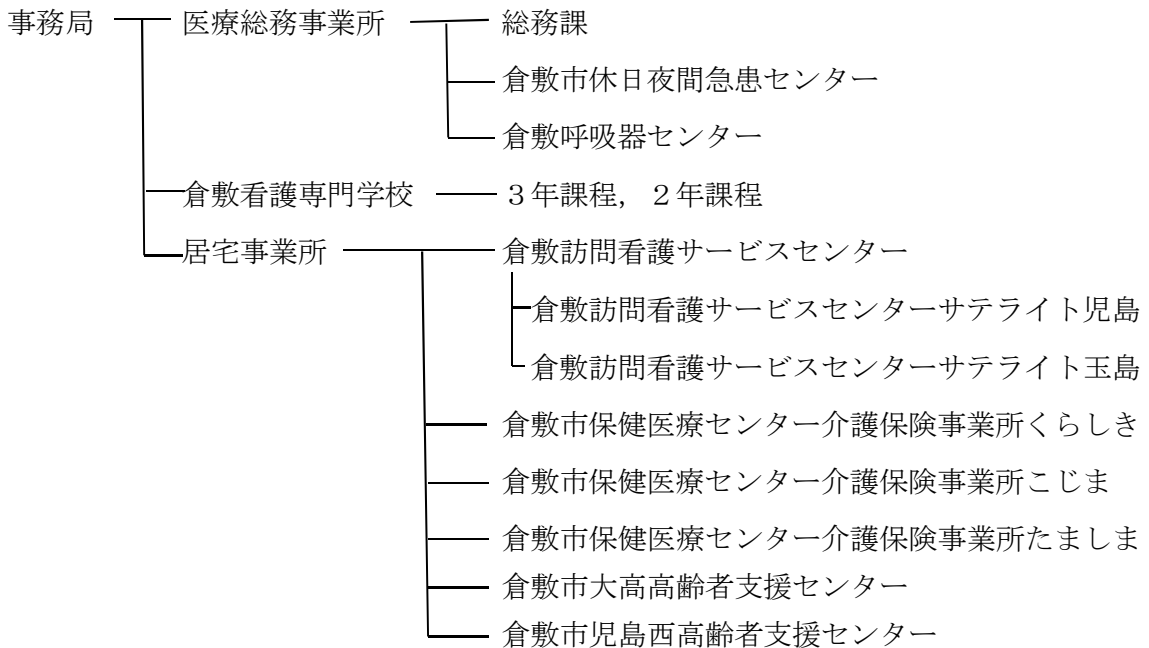
イ 役員 理事長 1 名，副理事長 2 名，理事 7 名，監事 2 名

ウ 職員 正規職員 6 4 名，非常勤職員 3 6 名

評議員会

理事会

監事



(5) 出資額（平成 3 1 年 3 月 3 1 日現在）

基本財産 20,000,000 円

〔内訳〕 倉敷市	10,000,000 円
公益社団法人倉敷市連合医師会	10,000,000 円

(6) 収支状況及び財政状況

ア 正味財産増減計算書

(各年度4月1日から3月31日まで)

(単位：円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益	702,122,082	706,584,494	△4,462,412
基本財産運用益	8,002	8,002	0
事業収益	457,198,576	468,908,327	△11,709,751
受取補助金等	242,721,557	234,494,781	8,226,776
奨学金返還収入	945,000	1,324,300	△379,300
雑収益	1,248,947	1,849,084	△600,137
經常費用	712,144,844	702,963,608	9,181,236
事業費	539,320,307	526,508,433	12,811,874
管理費	49,365,273	46,158,590	3,206,683
繰出金支出	103,361,503	116,086,768	△12,725,265
返納金支出	10,677,761	4,569,817	6,107,944
寄附金	300,000	0	300,000
奨学金支出	9,120,000	9,640,000	△520,000
当期經常増減額	△10,022,762	3,620,886	△13,643,648
經常外増減の部			
經常外収益	29,999	0	29,999
固定資産売却益	29,999	0	29,999
經常外費用	34,420	15,027	19,393
資産除却額	34,420	15,027	19,393
当期經常外増減額	△4,421	△15,027	10,606
当期一般正味財産増減額	△10,027,183	3,605,859	△13,633,042
一般正味財産期首残高	749,694,662	746,088,803	3,605,859
一般正味財産期末残高	739,667,479	749,694,662	△10,027,183
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
正味財産期末残高	759,667,479	769,694,662	△10,027,183

イ 貸借対照表

(各年度3月31日現在)

(単位：円)

科 目	平成30年度	平成29年度	差 額
資産の部			
流動資産	233,115,473	192,527,133	40,588,340
固定資産	732,474,497	772,867,317	△40,392,820
基本財産	20,000,000	20,000,000	0
特定資産	164,995,368	185,281,351	△20,285,983
その他固定資産	547,479,129	567,585,966	△20,106,837
資産合計	965,589,970	965,394,450	195,520
負債の部			
流動負債	128,218,334	99,533,855	28,684,479
固定負債	77,704,157	96,165,933	△18,461,776
負債合計	205,922,491	195,699,788	10,222,703
正味財産の部			
指定正味財産	20,000,000	20,000,000	0
一般正味財産	739,667,479	749,694,662	△10,027,183
正味財産合計	759,667,479	769,694,662	△10,027,183
負債及び正味財産合計	965,589,970	965,394,450	195,520

2 倉敷ファッションセンター株式会社

経済産業省（当時：通商産業省）の繊維工業構造改善臨時措置法（旧繊維法）に基づく繊維リソースセンター整備に関する支援事業により、繊維関連産業高度化のための事業を総合的に行い、構造改善を効果的に推進するために、本市、独立行政法人中小企業基盤整備機構（当時：中小企業事業団）、岡山県、民間企業の共同出資により、平成5年1月18日に第三セクター方式の株式会社として設立された。

(1) 事業内容

倉敷ファッションセンター株式会社の定款には、次の事業を行うと規定されている。

- ア 繊維関連産業等に係る商品企画、研究開発に関する情報の収集、分析及び提供サービス事業
- イ 繊維関連産業等に係る企画開発に関する施設並びにホール、会議室、スタジオ等施設の賃貸及び管理運営
- ウ 繊維関連産業等に係る経営、生産技術等に関する教育事業及び研修会、講演会等の開催
- エ 繊維関連産業等に係る新商品、新技術に関する展示会、見本市、ファッションショ

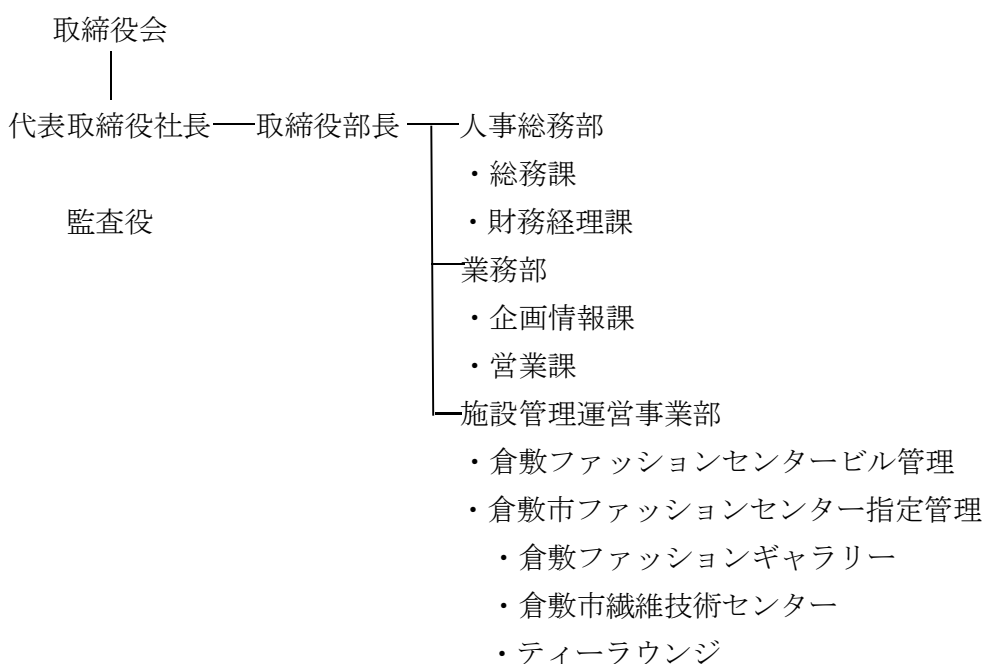
- 一等の企画，誘致及び開催
- オ 服飾美術館の経営
- カ 繊維関連産業等を営む法人又は個人に対する投資，融資の斡旋並びに技術，経営，販売，財務等に関する指導
- キ 前各号に関する調査，研究，企画，立案業務
- ク 展示場，店舗等の設計，施工及び管理
- ケ 書籍，各種パンフレットその他広告物等の出版印刷業務
- コ 各種興業入場券の委託販売
- サ 繊維製品及び関連商品，新聞，雑誌，書籍，日用雑貨，タバコ，食料品の販売及び飲食店，宿泊施設等の経営
- シ 損害保険代理業務，広告代理業務，旅行代理店業務並びに労働者派遣業務
- ス ビル管理業務を含む貸ビル事業及び店舗，駐車場の賃貸
- セ 不動産の売買，賃貸借の仲介及び斡旋
- ソ 会社等法人の財務書類の作成及び決算に関する事務並びに文書作成業務等の受託
- タ 前各号に付帯又は関連する一切の事業並びにコンサルティング業

(2) 事務所の所在地

倉敷市児島駅前1丁目46番地

(3) 組織（平成31年4月1日現在）

- ア 役員 取締役16名，監査役2名
- イ 従業員4名



(4)出資額（平成31年3月31日現在）

資本金の総額	100,000,000円（26,000株 非上場）	株主数	174名
〔内訳〕 倉敷市			7,000株
独立行政法人中小企業基盤整備機構			6,000株
岡山県			6,000株
民間企業等	171名		7,000株

(5)収支状況及び財政状況

ア 損益計算書

（各年度4月1日から3月31日まで）

（単位：円）

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
売上高	83,510,125	80,104,319	3,405,806
売上原価	32,721,150	29,671,707	3,049,443
売上総利益	50,788,975	50,432,612	356,363
販売費及び一般管理費	46,875,788	43,715,311	3,160,477
営業利益	3,913,187	6,717,301	△2,804,114
営業外利益	4,477,933	4,335,415	142,518
経常利益	8,391,120	11,052,716	△2,661,596
法人税・市民税	296,500	296,500	0
当期純利益	8,094,620	10,756,216	△2,661,596

イ 貸借対照表

(各年度3月31日現在)

(単位：円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
資産の部			
流動資産	456,807,518	449,104,496	7,703,022
固定資産	205,120,075	204,992,675	127,400
有形固定資産	23	23	0
無形固定資産	12,000	12,000	0
投資その他の資産	205,108,052	204,980,652	127,400
資産の部合計	661,927,593	654,097,171	7,830,422
負債の部			
流動負債	8,635,307	8,649,890	△14,583
固定負債	2,934,272	2,536,734	397,538
負債の部計	11,569,579	11,186,624	382,955
純資産の部			
資本金	100,000,000	100,000,000	0
資本剰余金	520,360,690	520,360,690	0
利益剰余金	27,972,447	19,877,827	8,094,620
評価・換算差額等	2,024,877	2,672,030	△647,153
純資産の部計	650,358,014	642,910,547	7,447,467
負債及び純資産の部合計	661,927,593	654,097,171	7,830,422

ウ 経営比率

収益性、効率性を示す経営比率は、次のとおりである。

(単位：％，ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	算 式
総収支比率	110.1	114.6	△4.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	110.5	115.1	△4.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
営業収支比率	104.9	109.2	△4.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
営業利益対 営業収益比率	4.7	8.4	△3.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$

(注) 比率「％」は表示単位未満を四捨五入した。算式×100

エ 財務比率

財政状態を表す財務比率は、次のとおりである。

(単位：％，ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	算 式
自己資本金 構成比率	5,621.3	5,747.1	△125.8	$\frac{\text{自己資本金}}{\text{総資本}}$
流動比率	5,290.0	5,192.0	98.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$

(注) 総資本＝負債＋自己資本金 比率「％」は表示単位未満を四捨五入した。算式×100

第7 監査の結果

当該出資団体の事業運営については、目的に沿ったものであり、執行された事務のうち、収入、支出、契約等予算の執行及び財産の管理等については、概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

しかし、次のとおり一部改善を要する事項があったので、所管部署にあっては出資団体に対する指導を含めて適切な措置を講じ、団体にあっては所管部署の指導に応じた適切な措置を講じ、今後の事務処理に万全を期されたい。

なお、事務処理において改善を要するもののうち軽易な事項については、記述を省略した。

1 出資団体に対する改善や検討を要する事項

(1) 公益財団法人倉敷市保健医療センター

ア 棚卸資産（医薬品）の在庫管理について

棚卸資産（医薬品）の在庫管理について、実地棚卸を行い、受払帳と数量に差異があるものについて修正しているものが見受けられた。

棚卸資産（医薬品）の在庫管理において、定期的に実地棚卸を行い、受払帳と数量に差異があれば修正することは、法人の適正な財務状況を把握するために必要なことであり、このことが適切に実施されていることは認められる。

しかしながら、修正する棚卸資産が医薬品であるという特殊性に鑑み、極力、修正が発生しないよう、備え付けの持ち出し簿に、持ち出す際に日時、医薬品名、数量、持出人、翌日の受払帳への入力の有無等、必要事項を正確に記入し、受払帳への入力漏れ、入力誤りが起こらないよう適正な管理体制を整えられたい。

イ 支出について

倉敷市休日夜間急患センターと倉敷看護専門学校の清掃業務の見積書について、提出日が記載されていないものを受領していたので、内容を精査の上受領されたい。

また、倉敷市休日夜間急患センターのクリーニング代の請求書・領収書に日付の記載のないものを受領していたので、内容を精査の上受領されたい。

(2) 倉敷ファッションセンター株式会社

ア 予算編成について

予算編成について、経理規程第47条で、「編成された予算案は、社長の承認を得て決定し、直近の取締役会に報告する」と規定されているが、社長が承認したことが確認できる決裁文書が存在しておらず、また、取締役会への報告時期が遅れていたため、適正な事務処理をされたい。

イ 委託契約について

環境衛生管理業務委託について、水質検査及び害虫駆除の実施内容や回数が業務仕様書と異なっていたため、適正な業務完了確認を実施されたい。また、契約期間は1年毎の自動更新としているが、業務仕様書の見直しを随時行うなど、適正な契約事務に努められたい。

2 所管部署に対する改善や検討を要する事項

(1) 保健福祉推進課（公益財団法人倉敷市保健医療センターに関する事項）

記載すべき事項なし。

(2) 商工労働部商工課（倉敷ファッションセンター株式会社に関する事項）

記載すべき事項なし。

3 意見

(1) 公益財団法人倉敷市保健医療センターに関する事項

倉敷市休日夜間急患センターの急病診療業務は、市民が非常時に安心して利用できる医療機関として、本市の救急医療体制に果たす役割は大きい。

また、倉敷看護専門学校は、看護師に必要な専門的知識、技術を修得させ、医療の新しい変化に対応できる高い資質と豊かな人間性を養い、地域社会に貢献しうる人材を育成する教育機関として、その一翼を担っている。

今後も、救急医療体制の確保充実と医療資源の確保育成を図り、地域住民の健康保持増進と福祉の向上に寄与されることを望むものである。

また、所管部署においても、今後とも適切な事業運営のため、事業の実施状況及び財政状態を十分把握し、適切な対応をされることを望むものである。

(2) 倉敷ファッションセンター株式会社に関する事項

倉敷ファッションセンター株式会社は、本市における繊維関連産業の振興及び市民の文化的交流の促進を図ることなどを目的に設立され、主に、地場の繊維関連企業に対する人材育成・確保事業、新商品開発及び販路開拓事業、繊維産業PR事業などを担っているところである。

経営面では、平成26年度末に倉敷ファッションセンタービルを本市へ譲渡したことにより、それまでの直接的な管理運営方式から、委託・指定管理方式への転換となり、本市から安定した委託料収入が確保できるようになるとともに、平成28年度には資本金の無償減資により、それまでの長年にわたる累積損失を一掃している。

さらに、近年では、本市及び岡山県から人材育成事業やPR事業など、様々な事業を受託することにより、収益の増加に繋げており、現在は、財務状況も改善し、毎年、安定した収益が確保されているところである。

こうした状況を踏まえ、地場の繊維関連企業が抱えている人材確保や繊維製品の価格

低下などの課題に対して、より一層の取組の強化を望むものである。

また、所管部署においても、今後とも適切な事業運営のため、事業の実施状況、経営成績及び財政状態を十分把握し、適切な対応をされることを望むものである。